

経営比較分析表

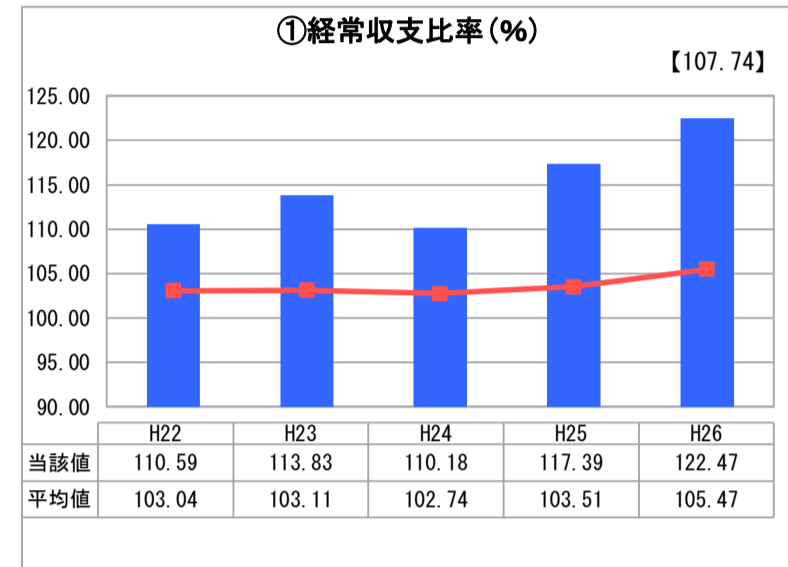
滋賀県 大津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	60.26	96.46	79.80
1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)			
2,878			

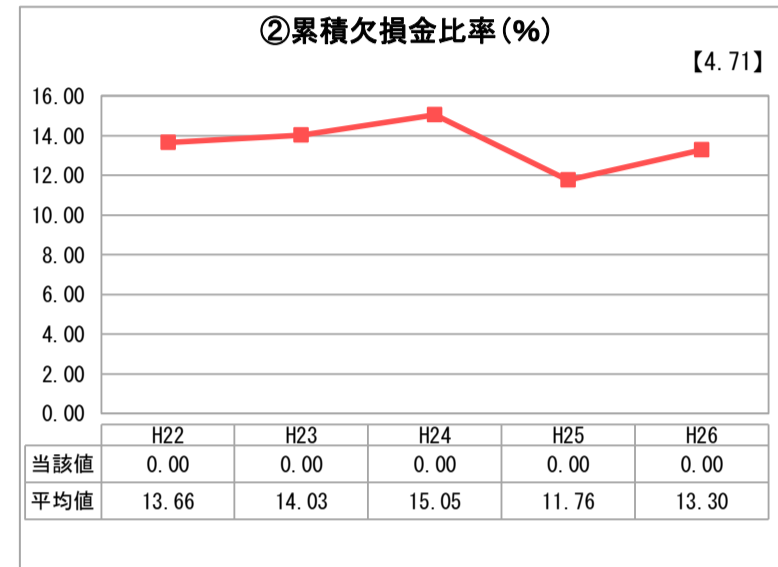
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
342,832	464.51	738.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
329,910	52.44	6,291.19

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成26年度全国平均

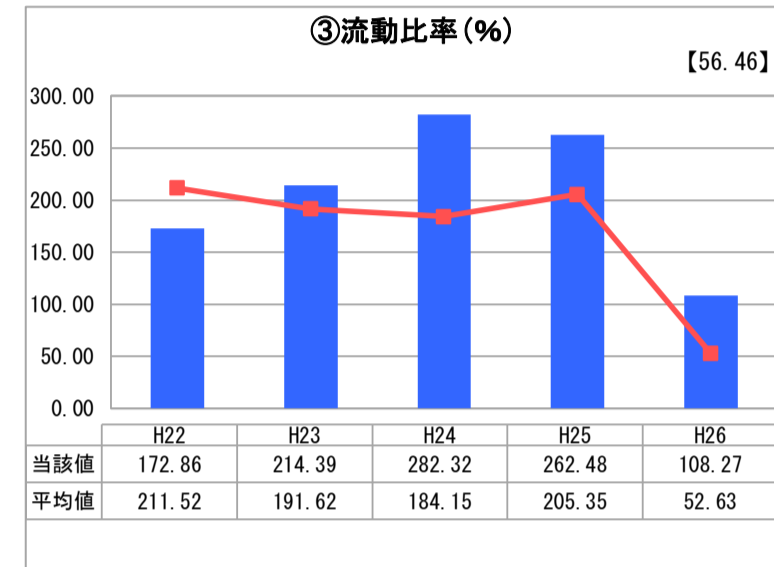
1. 経営の健全性・効率性



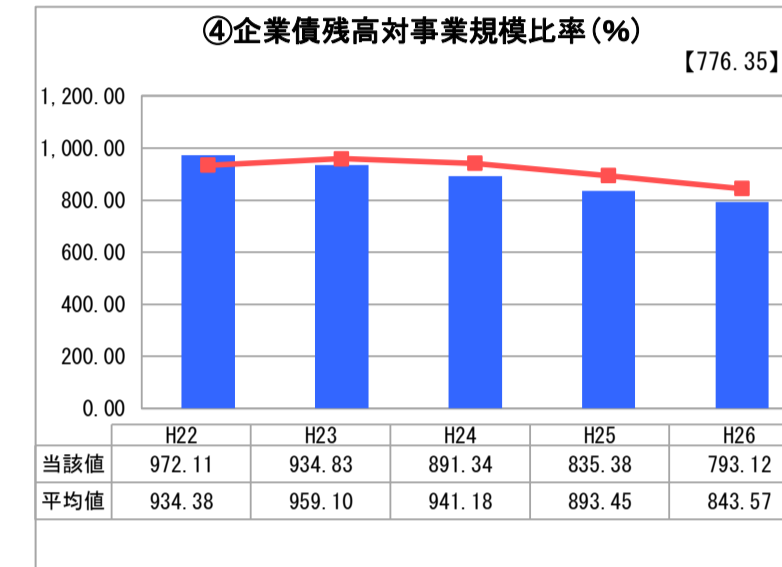
「経常損益」



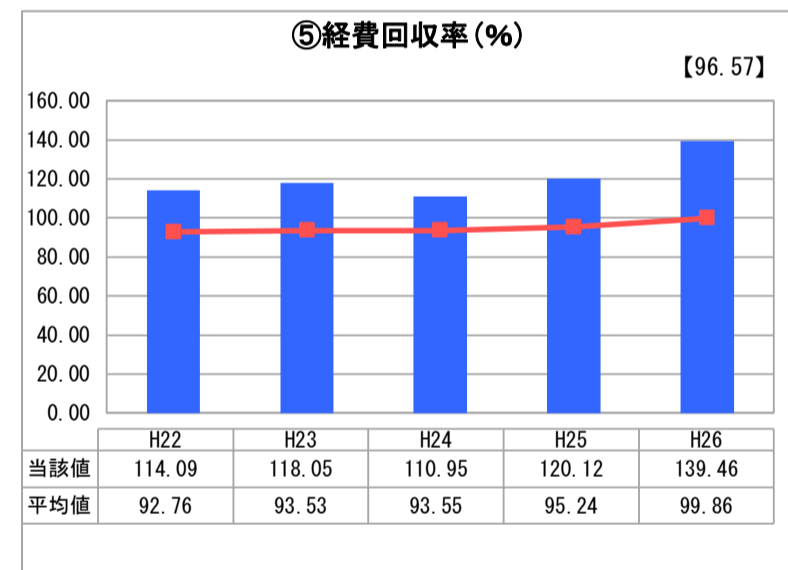
「累積欠損」



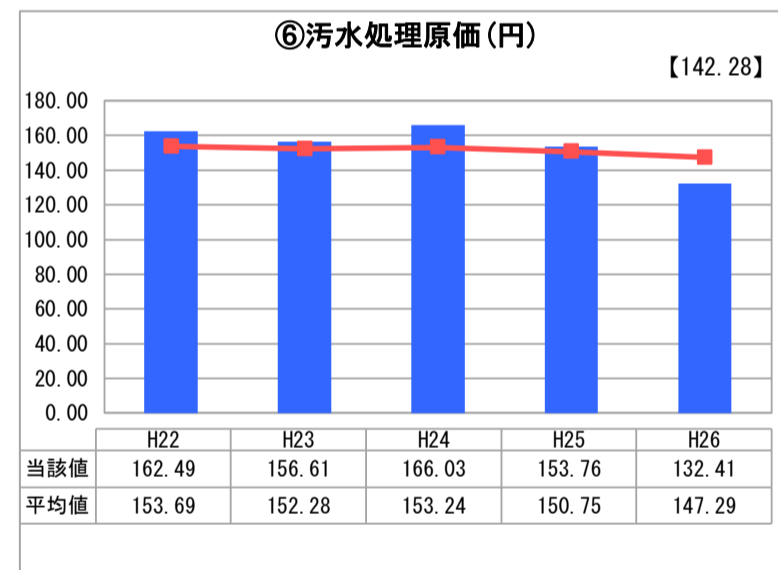
「支払能力」



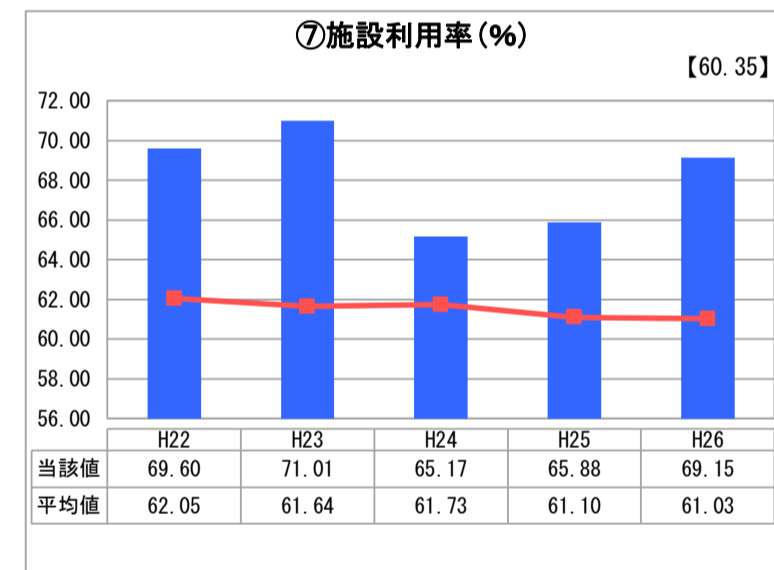
「債務残高」



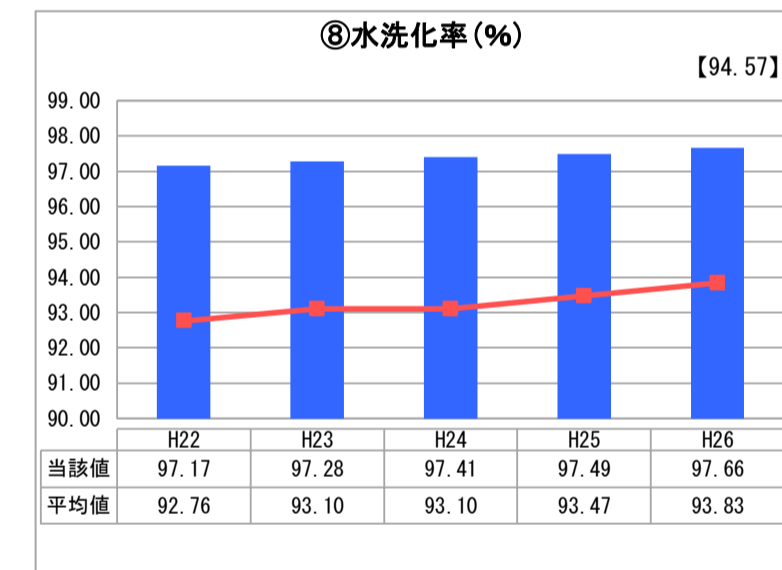
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

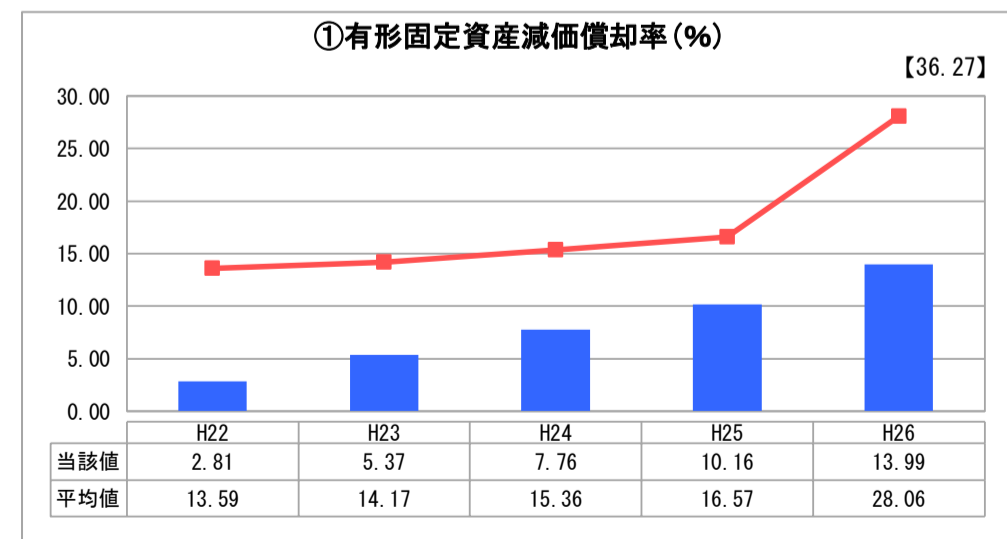


「施設の効率性」

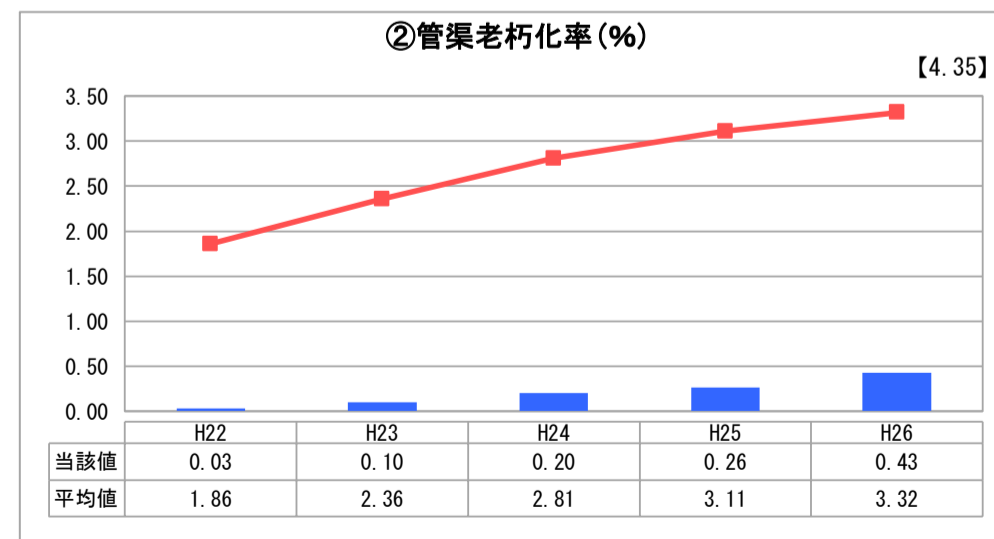


「使用料対象の捕捉」

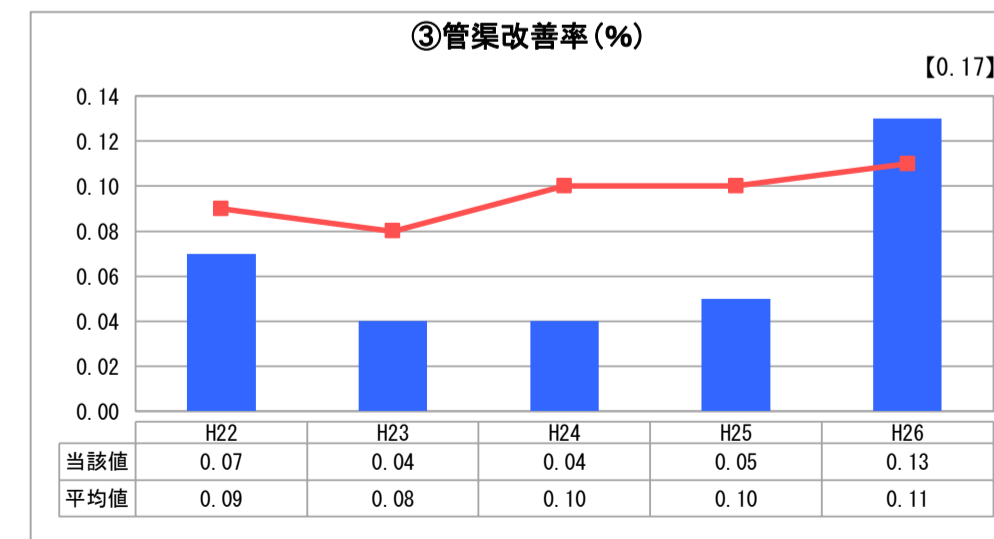
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性を示す数値のうち、③流動比率については、企業会計制度の見直しの影響により、平成25年度までの数値と比較して数値が大幅に悪化しているものの、100%は上回っており、類似団体平均との比較においても短期的な支払能力は高いと評価できる。また、④企業債残高対事業規模比率については年々数値が改善しており、企業債残高の縮減に向けた取り組みが数値上にも表れている。しかし、①経常収支比率は100%を大きく超えているものの、企業会計制度の見直しの影響を除くと108.62%と、平成25年度までの数字よりも悪化することから、引き続き費用の縮減等の経営健全化に向けた取り組みを続けていくことが必要である。

経営の効率性については、⑤経費回収率は100%を大きく上回り、⑥汚水処理原価についても年々数値が下がっていること、類似団体平均よりも数値が良いことから、比較的効率性は高いと評価できる。また、⑧水洗化率についても年々増加しており、下水道への接続が着実に進んでいる。

⑦施設利用率については、本市が所管する水再生センターに加え、滋賀県が所管する湖南中部浄化センター及び湖西浄化センターの施設利用率を含んでおり、直近3年間の推移をみると増加傾向にあるが、更なる施設利用率の向上を目指し、今後予定されている水再生センターの再構築の際には施設の適正規模について検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率及び②管渠老朽化率ともに年々数値が上がっているものの、類似団体平均との比較においては、本市の資産の老朽化度合いは比較的小さくなっている。

また、③管渠改善率については、平成26年度に面的に老朽化対策を行った結果、平成26年度の数値は平成25年度までと比べて大幅に改善している。

全体総括

企業会計制度の見直しの影響もあり、平成26年度については経営の健全性・効率性を表す数値は類似団体平均との比較において良く見える。しかし、実際の経営は一般会計からの繰入金に大きく依存しており、そのことは左記の経営指標から読み取ることができない。そのため、今後も経営の健全性について実態把握を適切に行っていくとともに、自立した経営に向け、経費の縮減等一層の経営努力を続けていくことが必要である。

施設の老朽化については、長寿命化計画や現在検討中のアセットマネジメントに基づき、費用の平準化に努めながら引き続き効率的かつ計画的に施設の改築更新や修繕を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。